

新聞新報

2007年(平成19年)3月21日 水曜日

地震救援12万人必要

東南海・南海同時発生

政府の中央防災会議(会長・安倍首相)は20日、東南海、南海地震が同時に発生した場合、警察、消防、自衛隊などの関係機関が救援活動に当る人員数は、東海地震が起きた場合をしのぐ約12万2000人が必要などと試算した。「東南海・南海地震応急対策活動要領」を策定した。東南海、南海地震は広域にまたがり、甚大な被害が予想されており、今回の要領をもとに各機関が発生後の救援活動にあたることになる。

中央防災会議試算

同会議では、二つの地震が同時発生した場合、静岡県西部から宮崎県までの範囲で、震度6弱以上の強い揺れや、3層以上の高い津波の来襲などを予想している。特に、冬の午前5時に起きた場合、約36万棟が全壊し、死者約1万8000人、重傷者約2万人、避難所生活者は約500万人に及ぶとみている。

活動要領は、この「最悪のケース」を念頭に、①救援活動のための応援部隊②物資調達③広域医療搬送に分けて、関係機関が行うべき対応などを定めた。

このうち、各機関が派遣する救援活動者数では、東海地震が発生した場合の約11万5900人をしのぐ約12万2000人が必要と算出された。

東南海、南海地震が同時発生した場合、救援活動に必要な人数

	警察	消防	自衛隊	計
静岡県	2540	2860	1万1600	1万7000
愛知県	2100	9930	8000	2万300
三重県	2390	3280	4700	1万370
和歌山県	1830	2960	6500	1万1290
徳島県	710	1280	2400	4390
高知県	2730	2940	8100	1万3770
その他の地域			2300	2300
全般支援			4万2800	4万2800
計	1万2300	2万3250	8万6400	12万1950

※全般支援は航空部隊や、被災状況が大きな地域に投入される人員を指す

また、物資調達面では、避難者が最多の約137万6000人と予想されている愛知県で、現在の備蓄食料に対し、1週間分の避難所生活のための飲料水約2万7000トンや約2300万食分の食料が不足しているとされた。約87万5000人の避難者が予想される大阪府でも、約1100万食分の食料が不足する恐れ、被災府県に、近隣自治体から物資を陸路や海路などで搬送する計画がまとめられた。

このほか「DMAT(デマーット)」と呼ばれる災害医療派遣チームは217チーム(1085人)必要とされているが、現状で派遣可能なのは109チーム(545人)にとどまり、救助活動の充実に今後の課題とされた。

東南海、南海地震

東海地方から紀伊半島、四国沖にかけての海底を走っているプレート境界「南海トラフ」近くで起きる地震。強い揺れと津波による被害が予想される。東海地震と同時に起きるケースもあり、江戸中期の1707年(宝永4年)には三つの地震が同時に発生した。